



## 2021年6月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2021年5月17日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ  
コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 柳野 憲克  
問合せ先責任者 (役職名) 内部統制・情報セキュリティ推進本部長 (氏名) 山田 朋宏  
四半期報告書提出予定日 2021年5月17日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

### 1. IFRSに基づく経営指標等

連結経営成績(累計) (2020年7月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	6,594	19.2	159	△46.9	139	△51.5	2,881	333.5	2,714	626.0
2020年6月期第3四半期	5,530	—	300	—	288	—	664	△41.6	373	△50.5

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	154.71	153.34
2020年6月期第3四半期	21.53	21.29

(注) 2021年6月期第2四半期において、連結子会社であるソフトブレン株式会社及び同子会社の事業について非継続事業に分類しております。なお、2021年6月期第3四半期に同社の全株式の譲渡が完了しております。これにより、売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2020年6月期第3四半期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載していません。非継続事業の詳細は、【添付資料】P.22「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。

### 2. Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

Non-GAAP 指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP 指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

Non-GAAP 指標の詳細につきましては、【添付資料】P.5「(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

連結経営成績(累計) (2020年7月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益※		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	6,594	19.2	230	△43.9	210	△47.1	160	△79.3	157	△67.4
2020年6月期第3四半期	5,530	—	411	—	398	—	775	△31.9	484	△35.8

(注) 1. 売上収益、営業利益及び税引前利益は継続事業の金額を表示しております。2020年6月期第3四半期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 2020年6月期第3四半期における、営業利益以下の各項目において、本社移転に伴う費用(建物付属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用)110百万円を控除しております。

3. 2021年6月期第3四半期における、営業利益以下の各項目において、当社連結子会社であるソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用、子会社の本社移転に伴う費用(有形固定資産の除却費用等)71百万円及び非継続事業からの四半期利益等を控除しております。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	8.99	8.91
2020年6月期第3四半期	27.90	27.59

### 3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2021年6月期	—	16.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	18.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2021年5月17日)公表いたしました「2021年6月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 4. IFRSに基づく2021年6月期の連結業績予想

2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	9,000	—	100	—	100	—	2,700	—	2,700	—	154.19
	~12,000		~500		~500		~3,100		~3,100		~177.04

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 無

売上収益、営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示し、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、対前期増減率については記載していません。

## 5. IFRS に基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第3四半期	21,196	9,979	9,675	45.6	550.23
2020年6月期	24,912	10,343	7,402	29.7	422.79

### ※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 2社（社名）ソフトブレン(株)、ソフトブレン・フィールド(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
②①以外の会計方針の変更 : 無  
③会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期3Q	17,583,859 株	2020年6月期	17,509,859 株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	8 株	2020年6月期	8 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期3Q	17,542,920 株	2020年6月期3Q	17,365,700 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 5
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 9
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	P. 9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	P. 10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 12
要約四半期連結損益計算書	
要約四半期連結包括利益計算書	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	P. 14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 18
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 18
(要約四半期連結財務諸表注記) .....	P. 18
(セグメント情報) .....	P. 20
(非継続事業) .....	P. 22
(子会社株式の譲渡) .....	P. 23
(重要な後発事象) .....	P. 24

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの重要な変更は以下の通りであります。

当社は、第2四半期連結会計期間において、従来「SFA事業」及び「フィールドマーケティング事業」に含めていた連結子会社であるソフトブレン株式会社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しました。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する同社の全株式の譲渡が完了しております。

これに伴い、当企業集団は「SaaS/ASP事業」、「SFA事業」、「フィールドマーケティング事業」、「カスタマーサポート事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結累計期間より、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「投資・インキュベーション事業」の5つの報告セグメントに変更しております。

セグメントの変更前後の関係は、以下の通りです。

## ■セグメント新旧対応表

旧セグメント	会社名	新セグメント
SaaS/ASP事業	株式会社スカラコミュニケーションズ	IT/AI/IoT/DX事業
	株式会社スカラサービス	
	株式会社スカラネクスト	
	株式会社コネクタージェンシー	
	株式会社スカラ	投資・インキュベーション事業
SFA事業	ソフトブレン株式会社	- (非継続事業)
	ソフトブレン・サービス株式会社	
	ソフトブレン・インテグレーション株式会社	
フィールドマーケティング事業	ソフトブレン・フィールド株式会社	
カスタマーサポート事業	株式会社レオコネク	カスタマーサポート事業
その他	ソフトブレン・オフショア株式会社	- (非継続事業)
	株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	
	株式会社アスリートプランニング	人材・教育事業
	株式会社フォーハンズ	
	株式会社スポーツストーリーズ	
	グリットグループホールディングス株式会社	
	株式会社Retool	IT/AI/IoT/DX事業
	株式会社ソーシャルスタジオ	
	株式会社スカラプレイス	EC事業
	株式会社スカラパートナーズ	投資・インキュベーション事業
	ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社	
	合同会社SCLキャピタル	
	SCSV1号投資事業有限責任組合	

## ■新セグメント

新セグメント	会社名
IT/AI/IoT/DX事業	株式会社スカラコミュニケーションズ
	株式会社スカラサービス
	株式会社スカラネクスト
	株式会社コネクトエージェンシー
	株式会社Retool
	株式会社ソーシャルスタジオ
カスタマーサポート事業	株式会社レオコネクト
人材・教育事業	株式会社アスリートプランニング
	株式会社フォーハンズ
	株式会社スポーツストーリーズ
	グリットグループホールディングス株式会社
EC事業	株式会社スカラプレイス
投資・インキュベーション事業	株式会社スカラ
	株式会社スカラパートナーズ
	ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社
	合同会社SCLキャピタル
	SCSV1号投資事業有限責任組合

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増加やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値向上に努めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は6,594百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

利益につきましては、企業価値創造支援から大規模DX案件につなげる営業活動の注力や地方創生にかかわる新規サービスの開発、海外事業を推進する体制構築など、今後のさまざまな新規事業等への展開に向けた積極的な投資、及び人材・教育事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことにより減少し、営業利益は159百万円（同46.9%減）、税引前四半期利益は139百万円（同51.5%減）となりました。その結果、継続事業からの四半期利益は110百万円（同31.5%減）となりました。

一方で、非継続事業からの四半期利益は連結子会社であるソフトブレン株式会社を売却したことによる子会社株式売却益の計上により2,770百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,714百万円（同626.0%増）となりました。

なお、現在中期経営計画の実現に向けて、価値創造経営支援事業領域、IT/AI/IoT関連事業領域、及び社会問題解決型事業領域を軸として、さまざまな新規事業の検討・開発を積極的に推進しております。

(Non-GAAPベース)

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことであります。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前第3四半期連結累計期間のNon-GAAP指標において本社移転に伴う費用（建物付属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用）110百万円を調整しております。

当第3四半期連結累計期間においては、当社の連結子会社であるソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用、子会社の本社移転に伴う費用（有形固定資産の除却費用等）71百万円及び非継続事業からの四半期利益等を調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

① IT/AI/IoT/DX事業

当事業におきまして、㈱スカラコミュニケーションズ等は、大企業のニューノーマル対応が加速する中、テレワークコミュニケーションをサポートする主力サービスの新規導入を進めており、また、地方自治体に対しては、DX推進に関する提案も進めております。

具体的には、サイト内検索エンジン『i-search』が北海道千歳市や神奈川県厚木市の公式Webページ、観光サイト、及び企業誘致サイト等に導入されました。また、オペレータに代わって電話応対を行う『IVR』からWebに誘導するサービスが大手損害保険会社や東都生活協同組合に導入されました。入電をSMSでWebに誘導することでUXやCXの向上やオペレータの標準化を支えています。さらに、デジタルギフトサービス『i-gift』が福利厚生サービス会社に導入されました。㈱クオカードと連携し、お客様のスマートフォンにQUOカードPayを一括でメール配信、そのステータスを可視化することで、効果的なデジタルマーケティング戦略を進めております。

㈱コネクトエージェンシーは、他社CTIサービスベンダーとの協業を進めると同時に、回線、ソフトフォン、音声認識を含めたコールセンター向けソリューションをラインナップに加え、提案活動に取り組んでおります。

さらに㈱ソーシャルスタジオは地方公共団体が抱える課題をDX推進により解決することを目的に知見・技術を共有する『地方公共団体DX研究会』の企画・運営に取り組んでいます。

加えて、当事業におきましては、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱が有するインバスターズリレーションを含む価値創造経営支援に関するノウハウをDX支援に融合させ、DXを通じた顧客企業の企業価値創造に取り組んでいます。

その結果、売上収益は3,095百万円（前年同期比0.2%減）となりました。利益につきましては、将来に向けたさまざまな事業への展開に向けた積極的な投資（新規事業立ち上げに対する人材の確保、起業意識の高い若手人材の獲得や若手ベンチャー企業とのコミュニケーション促進）を行った結果、全社費用配賦前セグメント利益は789百万円（同12.2%減）、全社費用配賦後セグメント利益は597百万円（同5.6%減）となりました。

② カスタマーサポート事業

当事業におきまして、カスタマーサポートコンサルティング業務の受託を行っている㈱レオコネクトは、従来のコールセンターに特化したコンサルティング業務から、WEBへの誘導含めたカスタマーサポート業務全般のコンサルティング業務に範囲を拡げ営業活動を進めております。新型コロナウイルス等の影響によりコールセンター業務の規模縮小の影響は継続しておりますが、業務範囲の拡大による案件引き合いも増加してきているため、来期を見据えた体制強化に取り組んでおります。

その結果、売上収益は1,448百万円（前年同期比13.8%減）となり、全社費用配賦前セグメント利益は27百万円（同53.7%減）、全社費用配賦後セグメント損失は3百万円（前年同期は19百万円のセグメント利益）となりました。

なお、㈱レオコネクトの本社移転に伴う費用（有形固定資産の除却費用等）を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント利益は40百万円（前年同期比33.0%減）、全社費用配賦後セグメント利益は8百万円（前年同期比55.1%減）となりました。



③ 人材・教育事業

当事業におきましては、㈱アスリートプランニングは、採用ニーズが大きい体育会学生に特化した新卒・中途採用支援、及び合同説明会やキャリアセミナー等のイベントの企画・運営、女子学生に特化した採用支援『女子キャリア』事業を行っております。また、従前の採用慣習が変化する中、求職者及び採用企業の双方にとって、より付加価値が高い人材採用サービスの開発に取り組んでおります。

㈱フォーハズは、保育園『みんなのほいくえん』、インターナショナル幼稚園『Universal Kids』、国際感覚を養う学童『UK Academy』、放課後等デイサービス『ラルゴKIDS』等、子どもを対象に付加価値が高い独自の保育・教育サービスを行っております。また、コミュニティ開発に取り組む他業種・他社との協業・連携も進めております。

㈱スポーツストーリーズは、子ども向けの野球スクール『ファイブズ』、サッカースクール『ビュート』、バスケットボールスクール『ダンカーズ』、バルシューレ等のスポーツ教室事業の運営、及びスポーツイベントの企画・運営を行っております。また、オンラインによるスポーツ教育も進めております。

グリットグループホールディングス㈱は、外国人材採用支援を行っております。新型コロナウイルスの影響により人材の移動に制約は残るものの、介護の現場を支える外国人材に対するニーズは今後も拡大が見込まれる中、このようなニーズを事業機会として捉えるため、営業活動と体制強化を進めております。

新型コロナウイルスの影響により、対面型イベントの開催が困難な状況ありましたが、WEB等を活用した代替策により影響を軽微な程度に抑えています。また、並行して、需要回復を見据えた営業活動や体制強化に取り組んでおります。

その結果、人材・教育事業の売上収益は1,020百万円、全社費用配賦前セグメント損失は120百万円、全社費用配賦後セグメント損失は212百万円となりました。

なお、子会社の本社移転に伴う費用（有形固定資産の除却費用等）を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント損失は89百万円、全社費用配賦後セグメント損失は180百万円となりました。

④ EC事業

EC事業におきましては、㈱スカラプレイスにおいてトレーディングカードゲーム（TCG）の買取と販売および攻略サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。TCG業界ネットショップ大手として継続して自社サービスの研鑽を重ねています。特に内製化システム（フロントエンド及びバックエンド）の継続的な改修改善やSEOをはじめとしたデジタルマーケティングを集中的に取り組んでおります。

その結果、当該EC事業の当第3四半期連結累計期間における売上収益は973百万円（前年同期比34.1%増）、全社費用配賦前セグメント利益は158百万円（前年同期比67.8%増）、全社費用配賦後セグメント利益は131百万円（前年同期比94.9%増）となりました。

⑤ 投資インキュベーション事業

当事業におきましては、㈱スカラによる事業投資、自治体と連携した地方創生関連サービス、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱による投資先発掘から投資実行や企業価値創造に向けたエンゲージメント、㈱スカラパートナーズによる新規事業開発、移住支援等の住民目線の地方創生関連サービス、合同会社SCLキャピタルが運営する、価値共創エンゲージメントファンドのSCSV1号投資事業有限責任組合での投資およびその投資に関連するバリューアップ、エンゲージメント等を行なっております。

この体制により、グループ内で投資先発掘から投資実行、価値創造経営支援、DX支援、インベスターリレーション支援による株主価値増大をワンストップでシームレスに行う体制を構築し、模倣困難な競争優位性の確保を目指しております。

また、地方創生関連サービスとして、先述の㈱Public dots & Companyとの共創開発事業である「SDGs特化型逆プロポ」サービスをリリースいたしました。第1弾プロジェクトとして、イデザイン損害保険㈱と連携して、「より安全な交通環境・社会の実現」をテーマにした企画が発表され、5つの自治体からエントリーがあった中で、神戸市と滋賀県日野町の2自治体の提案が採択されました。また、第2弾プロジェクトとして、㈱ワイヤレスゲートに採用され、「より創造性あふれる社会の実現」につながる企画募集を、全国の自治体に向けて開始しております。当社は逆プロポを通して意欲ある自治体および企業とつながることにより、プロジェクトのコンサルティングやプロジェクトマネジメント、IT技術の提供を見込んでおります。逆プロポは、大企業との新規事業におけるリスクシェアリングスキームの具体的なサービスとして、今後一層の発展と収益化を目指しています。

さらに、㈱スカラパートナーズでは、ワーケーション需要にこたえるための施設紹介サイト

「KomfortaWorkation」の運営を通じ、「場所にとらわれない新しい働き方」の提案や、義務教育中の子供たちもオンラインを活用した「どこでも学べる」サービスの開発など、パートナー企業との共創関係の構築を積極的に進めております。また、緊急事態宣言が続くコロナ禍の中、子どもの社会体験機会を創出する目的として、子どもの「考える」を引き出す地域産業活性化教育プロジェクト[動画でわかるオンライン社会科見学「シゴトのトビラ」]を、小学生・中学生のためのコンテンツポータルサイト『学研キッズネット』（㈱ワン・パブリッシング）と、教育×産業で地域活性化を目指す『キッズチャレンジエキスポ』（一般財団法人仁泉指導会/㈱スカラパートナーズ）の共同プロジェクトとしてスタートしております。今後も「新しい暮らし方」「新しい働き方」「新しい学び方」をリードするサービス展開をし、一層の発展を目指しています。

(同)SCLキャピタルは、価値共創エンゲージメントファンドであるSCSV1号投資事業有限責任組合の運営及び同組合において 第三者割当増資を引き受けたアーキテツ・スタジオ・ジャパン㈱のIR支援やデジタルトランスフォーメーションを推進する等のバリューアップに取り組んでおります。

以上のように、今後大きく収益に結びつく可能性がある新規事業の営業・開発を積極的に進めておりますが、当事業による収益化は中期的であり、その結果、売上収益は57百万円（前年同期比134.3%増）となりました。利益面に関しましては、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加等により、全社費用配賦前セグメント損失は98百万円（前年同期は106百万円のセグメント損失）、全社費用配賦後セグメント損失は200百万円（前年同期は264百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社連結子会社であるソフトブレイン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント損失は71百万円（前年同期は4百万円のセグメント利益）、全社費用配賦後セグメント損失は173百万円（前年同期は153百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,716百万円減少し、21,196百万円となりました。その主な要因は、ソフトブレーン株式の譲渡により、現金及び現金同等物の増加4,405百万円がある一方、同社の連結除外に伴い、営業債権及びその他の債権の減少2,035百万円、のれんの減少5,136百万円等があったことによるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,353百万円減少し、11,216百万円となりました。その主な要因は、ソフトブレーン株式会社の連結除外に伴い、営業債務及びその他の債務の減少1,562百万円、非流動負債の社債及び借入金の減少529百万円、流動負債のリース負債の減少176百万円、非流動負債のリース負債の減少840百万円等があったことによるものであります。

（資本）

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ363百万円減少し、9,979百万円となりました。その主な要因は、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権等の行使による資本金の増加25百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の増加2,714百万円及び非支配持分の連結範囲の変動による減少2,761百万円、非支配持分に帰属する四半期利益の増加167百万円、配当による利益剰余金の減少526百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2020年11月16日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,822,725	12,228,262
営業債権及びその他の債権	3,456,765	1,421,407
棚卸資産	200,857	220,212
その他の流動資産	300,469	1,698,730
流動資産合計	11,780,818	15,568,612
非流動資産		
有形固定資産	706,048	460,880
使用権資産	2,774,055	1,810,416
のれん	7,086,427	1,949,745
無形資産	1,242,517	173,436
投資事業有価証券	-	76,422
その他の長期金融資産	1,149,298	1,001,704
繰延税金資産	162,314	150,152
その他の非流動資産	11,442	4,730
非流動資産合計	13,132,103	5,627,488
資産合計	24,912,921	21,196,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,319,295	756,343
社債及び借入金	4,798,660	4,801,890
リース負債	526,892	350,646
未払法人所得税等	101,543	22,000
その他の流動負債	421,882	338,096
流動負債合計	8,168,274	6,268,977
非流動負債		
社債及び借入金	3,833,691	3,304,012
リース負債	2,372,223	1,532,095
繰延税金負債	60,926	35,746
その他の非流動負債	134,635	75,857
非流動負債合計	6,401,476	4,947,712
負債合計	14,569,751	11,216,689
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,721,239	1,746,565
資本剰余金	902,874	923,886
利益剰余金	4,634,951	6,822,773
自己株式	△9	△9
その他の資本の構成要素	143,932	181,860
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,402,989	9,675,077
非支配持分	2,940,181	304,334
資本合計	10,343,170	9,979,411
負債及び資本合計	24,912,921	21,196,101

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	5,530,564	6,594,121
売上原価	△3,441,239	△3,851,273
売上総利益	2,089,324	2,742,848
販売費及び一般管理費	△1,782,071	△2,635,967
その他の収益	20,576	122,273
その他の費用	△27,137	△46,978
投資事業有価証券に係る損益考慮前営業利益	300,692	182,175
投資事業有価証券に係る損益 (△は損失)	-	△22,547
営業利益	300,692	159,628
金融収益	14,192	18,216
金融費用	△26,512	△38,093
税引前四半期利益	288,373	139,750
法人所得税費用	△126,568	△28,882
継続事業からの四半期利益	161,805	110,868
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益	503,019	2,770,842
四半期利益	664,824	2,881,710
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	373,847	2,714,083
非支配持分	290,977	167,626
四半期利益	664,824	2,881,710
<b>1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益</b>		
<b>基本的1株当たり四半期利益 (円)</b>		
継続事業	8.10	6.18
非継続事業	13.43	148.53
<b>希薄化後1株当たり四半期利益 (円)</b>		
継続事業	8.01	6.13
非継続事業	13.28	147.21

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	664,824	2,881,710
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△8,316	38,203
税引後その他の包括利益合計	△8,316	38,203
四半期包括利益	656,507	2,919,914
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	365,618	2,754,273
非支配持分	290,889	165,640
四半期包括利益	656,507	2,919,914

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
2019年7月1日残高	1,607,988	556,277	4,762,540	△9	83,796	7,010,593
四半期利益	-	-	373,847	-	-	373,847
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△8,228	△8,228
四半期包括利益	-	-	373,847	-	△8,228	365,618
株式報酬取引	-	17,000	-	-	-	17,000
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△448,757	-	-	△448,757
新株の発行	17,000	222,365	-	-	-	239,365
新株予約権の発行	-	-	-	-	629	629
新株予約権の行使	95,513	95,513	-	-	△1,983	189,043
非支配持分の取得及び処分	-	1,598	-	-	-	1,598
所有者との取引額合計	112,513	336,476	△448,757	-	△1,353	△1,120
2020年3月31日残高	1,720,501	892,753	4,687,630	△9	74,214	7,375,090

	非支配持分	資本合計
2019年7月1日残高	2,597,677	9,608,270
四半期利益	290,977	664,824
その他の包括利益合計	△88	△8,316
四半期包括利益	290,889	656,507
株式報酬取引	-	17,000
子会社の株式報酬取引	△18,268	△18,268
配当金	△124,593	△573,350
新株の発行	-	239,365
新株予約権の発行	-	629
新株予約権の行使	-	189,043
非支配持分の取得及び処分	4,940	6,539
所有者との取引額合計	△137,921	△139,042
2020年3月31日残高	2,750,644	10,125,735



当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2020年7月1日残高	1,721,239	902,874	4,634,951	△9	143,932	7,402,989
四半期利益	-	-	2,714,083	-	-	2,714,083
その他の包括利益合計	-	-	-	-	40,190	40,190
四半期包括利益	-	-	2,714,083	-	40,190	2,754,273
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	15,147	8,499	-	-	-	23,646
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△526,261	-	-	△526,261
新株予約権の行使	10,179	10,179	-	-	△279	20,080
新株予約権の失効	-	1,983	-	-	△1,983	-
非支配持分の取得及び処分	-	348	-	-	-	348
所有者との取引額合計	25,326	21,011	△526,261	-	△2,262	△482,185
2021年3月31日残高	1,746,565	923,886	6,822,773	△9	181,860	9,675,077

	非支配持分	資本合計
2020年7月1日残高	2,940,181	10,343,170
四半期利益	167,626	2,881,710
その他の包括利益合計	△1,986	38,203
四半期包括利益	165,640	2,919,914
企業結合による変動	4,900	4,900
連結範囲の変動	△2,761,838	△2,761,838
株式報酬取引	-	23,646
子会社の株式報酬取引	△46,011	△46,011
配当金	-	△526,261
新株予約権の行使	-	20,080
新株予約権の失効	-	-
非支配持分の取得及び処分	1,462	1,811
所有者との取引額合計	△2,801,487	△3,283,673
2021年3月31日残高	304,334	9,979,411

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	288,373	139,750
非継続事業からの税引前四半期利益	733,697	2,855,389
減価償却費及び償却費	666,925	837,574
固定資産除却損	37,257	41,380
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)	-	22,547
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4,797
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△2,435,747
金融収益	△14,331	△18,633
金融費用	28,421	40,374
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△105,788	452,032
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△209,981	489,773
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,882	△59,477
その他	△49,842	△70,682
小計	1,341,848	2,289,486
利息及び配当金の受取額	5,282	8,929
利息の支払額	△23,584	△36,599
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△685,486	△1,752,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,060	509,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△263,280	△76,660
無形資産の取得による支出	△381,209	△619,715
投資有価証券の取得による支出	△42,420	△109,086
投資有価証券の売却による収入	-	49,253
貸付けによる支出	△500,460	△460
貸付金の回収による収入	-	4,251
敷金及び保証金の差入による支出	△251,371	△34,709
敷金及び保証金の回収による収入	81,689	32,241
子会社の取得による支出	-	△70,000
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△18,915
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5,652,058
その他	△2,033	△1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,085	4,807,178

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,489,999	419,038
長期借入れによる収入	1,212,000	740,492
長期借入金の返済による支出	△1,132,081	△1,292,994
社債の償還による支出	△220,000	△220,000
社債の発行による収入	150,000	350,000
リース負債の返済による支出	△127,647	△432,475
新株予約権の行使による株式発行収入	189,043	55,274
新株予約権の発行による収入	629	-
配当金の支払額	△445,921	△521,407
非支配持分への配当金の支払額	△120,532	△659
その他	△9,164	△5,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	986,324	△908,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165	△2,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,134	4,405,536
現金及び現金同等物の期首残高	6,393,530	7,822,725
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	11,677	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,670,342	12,228,262

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記(非継続事業)に記載しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2021年3月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、主として企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しており、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」及び「投資・インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記（セグメント情報（1）報告セグメントの概要）をご参照ください。なお、当社は、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるソフトブレン株式会社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しており、当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する同社の全株式の譲渡が完了しております。詳細は、注記（非継続事業）及び（子会社株式の譲渡）をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年5月17日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの四半期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計値で表示しております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

#### (非継続事業)

当企業集団では、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものは非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である。
- ・転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業の税引後損益及び非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した税引後の利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業とは区分して非継続事業からの四半期損益として表示し、過去の期間に係る開示もこれに従って修正再表示しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、第2四半期連結会計期間において、従来「SFA事業」、「フィールドマーケティング事業」に含めていた連結子会社であるソフトブレン株式会社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報から控除しております。

また、当企業集団は「SaaS/ASP事業」、「SFA事業」、「フィールドマーケティング事業」、「カスタマーサポート事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、以下のように「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「投資・インキュベーション事業」の5つの報告セグメントに変更いたしました。

- ・「IT/AI/IoT/DX事業」は、AI/IT/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。
- ・「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。
- ・「人材・教育事業」は、体育会学生に特化した採用支援、子育て施設支援、子供を対象としたスポーツ教育、及び介護領域の海外人材紹介の事業を行っています。
- ・「EC事業」は、トレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売および攻略サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。
- ・「投資・インキュベーション事業」は、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービスのほか、事業投資や組合等を通じての投資、および、当該投資に関連するバリューアップ、エンゲージメントを行なっております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	IT/AI/ IoT/DX 事業	カスタ マーサポ ート事業	EC事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	3,100,088	1,680,315	725,647	24,512	5,530,564	-	5,530,564
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	2,818	25,548	-	-	28,366	△28,366	-
計	3,102,906	1,705,864	725,647	24,512	5,558,931	△28,366	5,530,564
セグメント利益 又は損失	632,801	19,810	67,589	△264,344	455,857	△155,164	300,692
金融収益							14,192
金融費用							△26,512
税引前四半期利 益							288,373

(注) 1. セグメント利益の調整額△155,164千円には、セグメント間内部取引消去2,335千円、非継続事業に配賦した全社費用△157,500千円が含まれております。

2. 第2四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。前第3四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

3. SFA事業、フィールドマーケティング事業を非継続事業に分類したことに伴い、事業の種類別セグメント情報は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しています。非継続事業については注記（非継続事業）をご覧ください。
4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
5. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	IT/AI/ IoT/DX 事業	カスタマ ーサポー ト事業	人材・教 育事業	EC事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	3,095,014	1,448,311	1,020,210	973,156	57,429	6,594,121	-	6,594,121
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	24,088	37,686	6,747	-	18	68,540	△68,540	-
計	3,119,103	1,485,997	1,026,957	973,156	57,447	6,662,662	△68,540	6,594,121
セグメント利益 又は損失	597,672	△3,596	△212,037	131,738	△200,545	313,230	△153,602	159,628
金融収益								18,216
金融費用								△38,093
税引前四半期利 益								139,750

- (注) 1. セグメント利益の調整額△153,602千円には、セグメント間内部取引消去3,897千円、非継続事業に配賦した全社費用△157,500千円が含まれております。
2. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
  3. SFA事業、フィールドマーケティング事業を非継続事業に分類したことに伴い、事業の種類別セグメント情報は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しています。非継続事業については注記（非継続事業）をご覧ください。
  4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
  5. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(非継続事業)

当社は、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるソフトブレン株式会社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しているため、前第3四半期連結累計期間についても再表示し、当該非継続企業を区分して表示しております。

(1) 非継続事業の業績

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
<b>非継続事業の損益</b>		
収益	7,326,726	9,515,125
費用	△6,593,029	△6,659,735
非継続事業からの税引前四半期利益	733,697	2,855,389
法人所得税費用	△230,678	84,547
非継続事業からの四半期利益	503,019	2,770,842

(注) 当第3四半期連結累計期間の「収益」には、ソフトブレン株式会社の全株式を譲渡したことによる子会社株式売却益2,435,747千円が含まれております。

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
<b>非継続事業からのキャッシュ・フロー</b>		
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,180	△2,545,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,792	5,094,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,770	260,507
現金及び同等物に係る換算差額	515	△1,206
合計	△339,867	2,807,784



(子会社株式の譲渡)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(1) 企業結合の概要

当社は、2021年3月22日に、連結子会社であったソフトブレーン㈱の保有する全株式を譲渡したため、同社に対する支配を喪失しております。

(2) 受取対価、支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
受取対価	10,545,954
支配喪失時の資産・負債の内訳	
のれん	5,207,192
その他の非流動資産	2,688,339
現金及び現金同等物	4,817,531
その他の流動資産	4,710,664
非流動負債	△808,216
流動負債	△5,819,830
非支配株主持分	△2,761,838
売却に伴う付随費用	△76,364
子会社株式売却益	2,435,747

(3) 子会社株式の譲渡に伴う現金及び現金同等物の変動

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
受取対価	10,545,954
現金による受取対価	10,545,954
売却に伴う付随費用	△76,364
支配喪失時に保有していた現金及び現金同等物	△4,817,531
子会社株式の譲渡に伴う現金及び現金同等物の変動額	5,652,058

（重要な後発事象）

該当事項はありません。